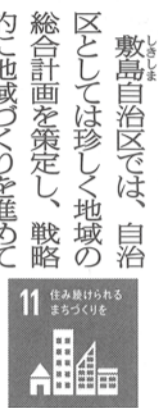


地域自治地 先進地 新たなステップへ

支え合い拠点「しきしまの家」を整備

山村の地域自治の先進地として知られる豊田市旭地区の「敷島自治区」が、新たなステップに向けて動き始めた。都市とつながりながら、住民が支えあう新たな共同体を作っていく計画だ。先週末の2日間は住民・支援企業・学生たちが集まり、拠点の「しきしまの家」を賑やかにリフォームしていた。【新見克也】

豊田市旭地区 敷島自治区



敷島自治区では、自治区としては珍しく地域の総合計画を策定し、戦略的に地域づくりを進めている。とりわけ空き家を活用した都市ファミリーの移住受け入れには力を注ぎ、成果も大きい。一昨年には、過疎地域の自立活性化優良事例として総務大臣表彰を受賞している。

このように都市ファミリーの移住定住に成功した敷島自治区だが、縮小の時代に入ったいま、人口の自然減少は止められない。そこで敷島自治区は人口が減っても困らない地域づくりを目指し、かつてのムラ社会にあった「結」のような支えあいの現代版を模索している。

いま新たに組織している「しきしまの家」は、自治区の意思決定のもとで動く実働部隊。行政と連携して動く自治区ではやりにくい部分を担う子会社の様な組織だ。これと似た組織に足助地区萩野自治区の「結の家」がある。こちらは任意団体だが、「しきしまの家」は非営利法人化して職員も雇う考えた。

人件費などで継続的に必要な財源は、わくわく事業補助金(市)、中山間直接支払制度(農

水省)、地域新電力会社MYパワーの支援などで賄っていく算段だ。活動内容や方向性はまだ協議中なのだが、後藤哲義区長が「善は急げ」と拠点施設づくりを先行スタートさせたところがおもしろい。こうした動きができるからこそ敷島自治区は地域自治のトップランナーなのだろう。

支え合い拠点「しきしまの家」は、かつて杉本保育所だった築50年の建物に入居する。先週末には「木質化DIY講座」という名のボランティア作業でリフォームが行われた。講師は地域に住む大工の松井幸生さんと高山栄さん。地域住民や学

泉大学の学生20人が集まったほか、支援企業のワイズ、リコージャパン豊田、MYパワーも作業に参加していた。内装の木質化に使った木材は、地元の森林ボランティア「旭木の駅プロジェクト」が山から搬出したヒノキ丸太を購入し、地元「あさひ製材」で板に加工してもらったもの。山で朽ちていたか

て利用されるのは愉快だし、地域ミニ経済の循環にもつながる。コストも安いそうだ。

しきしまの家は今後エアコンを入れ、トイレ周辺を改修すれば完成。整備費の約750万円は住民や出身者の協賛金、企業寄付金、補助金等で賄う予定だ。この取り組みが社会的に共感を得られるか知るためにクラウドファンディングも行う。来年度はまず試行し、本格スタートは再来年度の予定。都市の関係人口(敷島ファン)も含めた敷島の様々な取り組みが情報交換するプラットフォームになる他、地域住民が常駐する強みを活かして移住相談・農業相談の窓口にもなる。喫茶店もオープン予定で地域の憩いの場にもなりそうだ。小学校や保育園が隣にあるので放課後の子どもたちの居場所にもなるだろう。プロジェクト推進チームの鈴木辰吉さんは、「これからここで何が始まるか分かりませんが、可能性がいっぱいでワクワクしています」と楽しそうだった。



地域の支えあい拠点「しきしまの家」づくりが始まった旧杉本保育所の建物。右端は地元女性たちの菓子工房「すぎん工房」となっている

止められない。そこで敷島自治区は人口が減っても困らない地域づくりを目指し、かつてのムラ社会にあった「結」のような支えあいの現代版を模索している。

いま新たに組織している「しきしまの家」は、自治区の意思決定のもとで動く実働部隊。行政と連携して動く自治区ではやりにくい部分を担う子会社の様な組織だ。これと似た組織に足助地区萩野自治区の「結の家」がある。こちらは任意団体だが、「しきしまの家」は非営利法人化して職員も雇う考えた。

人件費などで継続的に必要な財源は、わくわく事業補助金(市)、中山間直接支払制度(農

水省)、地域新電力会社MYパワーの支援などで賄っていく算段だ。活動内容や方向性はまだ協議中なのだが、後藤哲義区長が「善は急げ」と拠点施設づくりを先行スタートさせたところがおもしろい。こうした動きができるからこそ敷島自治区は地域自治のトップランナーなのだろう。

支え合い拠点「しきしまの家」は、かつて杉本保育所だった築50年の建物に入居する。先週末には「木質化DIY講座」という名のボランティア作業でリフォームが行われた。講師は地域に住む大工の松井幸生さんと高山栄さん。地域住民や学



ボランティア作業で室内を木質化リフォーム。ホール・サロン・事務室・共用トイレがあり、移住者の浅野陽介さんが経営するアサノエンタープライズが所有者(地元住民)と契約して管理していく